

恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の
 利子の損金不算入額の計算及び外国銀行等の資本に
 係る負債の利子の損金算入額の計算に関する明細書

事業 年 度	・ ・	法人名	
-----------	--------	-----	--

I 恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入額の計算に関する明細書									
負 債 の 利 子 の 額	恒久的施設を通じて行う事業に係る負債の利子の額	1	円	損 金 不 算 入 額	恒久的施設に帰せられる有利子負債の帳簿価額の平均残高	10	円		
	(1)のうち恒久的施設から本店等に対する内部支払利子の額	2			((6) - (9))と(10)のうち少ない金額 (マイナスの場合は0)	11			
	(1)のうち本店配賦経費に含まれる負債の利子の額	3			$(5) \times \frac{(11)}{(10)}$	12			
	(1)のうち外国銀行等の資本に係る負債の利子の損金算入制度の適用を受ける場合 (23)又は(30)	4			別表十七(二の二)「19」	13			
	計 (1) - (4)	5							
恒久的施設帰属資本相当額 (別表十七の三(二)付表「5」、「10」、「15」、「20」、「29」、「38」、「42」、「46」又は「55」)	6			入 額	(12) \geq (13) の場合 (12)	14			
恒久的施設に係る資産の帳簿価額の平均残高	7		(12) < (13) の場合		15	0			
恒久的施設に係る負債の帳簿価額の平均残高	8		措法第66条の5の2第11項の適用の有無		16	有・無			
恒久的施設に係る自己資本の額 (マイナスの場合は0)	9			損金不算入額 (14)又は(15)	17		円		

II 外国銀行等の資本に係る負債の利子の損金算入額の計算に関する明細書									
恒 久 的 施 設 帰 属 資 本 相 当 額 を 規 制 資 本 配 賦 法 又 は リ ス ク 資 産 規 制 資 本 比 率 比 準 法 を 用 い て 計 算 し 	規制上の自己資本の額 (別表十七の三(二)付表「39」)	18	円	恒 久 的 施 設 帰 属 資 本 相 当 額 を 連 結 規 制 資 本 配 賦 法 を 用 い て 計 算 し 	規制上の連結自己資本の額 (別表十七の三(二)付表「43」)	25	円		
	(18)に係る負債につき外国銀行等が支払う負債の利子の額	19			(25)に係る負債につき外国銀行等が支払う負債の利子の額	26			
	恒久的施設帰属資本相当額 (6)	20			恒久的施設帰属資本相当額 (6)	27			
	損金算入限度額 $(19) \times \frac{(20)}{(18)}$	21			損金算入限度額 $(26) \times \frac{(27)}{(25)}$	28			
	(19)のうち恒久的施設を通じて行う事業に係る損金の額とした額	22			(26)のうち恒久的施設を通じて行う事業に係る損金の額とした額	29			
	損金算入額 (21) - (22) (マイナスの場合は0)	23			損金算入額 (28) - (29) (マイナスの場合は0)	30			
	損金不算入額 (22) - (21) (マイナスの場合は0)	24			損金不算入額 (29) - (28) (マイナスの場合は0)	31			

別表十七の三（二）の記載の仕方

1 恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入額の計算に関する明細書

- (1) この明細書は、外国法人が法第142条の4第1項《恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入》の規定の適用を受ける場合に記載します。
- (2) 「(1)のうち本店配賦経費に含まれる負債の利子の額3」は、令第188条第11項第3号《恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入》に掲げる金額を記載します。
- (3) 「恒久的施設に係る資産の帳簿価額の平均残高7」は、令第188条第1項第1号に規定する資産の帳簿価額の平均的な残高として合理的な方法により計算した金額を記載します。この場合において、その金額の計算に関する明細を別紙に記載して添付してください。
- (4) 「恒久的施設に係る負債の帳簿価額の平均残高8」は、令第188条第1項第2号に規定する負債の帳簿価額の平均的な残高として合理的な方法により計算した金額を記載します。この場合において、その金額の計算に関する明細を別紙に記載して添付してください。
- (5) 「恒久的施設に帰せられる有利子負債の帳簿価額の平均残高10」は、令第188条第12項第2号に規

定する負債の帳簿価額の平均的な残高として合理的な方法により計算した金額を記載します。この場合において、その金額の計算に関する明細を別紙に記載して添付してください。

- (6) 「損金不算入額(14)又は(15)¹⁷」は、措置法第66条の5の2第11項《関連者等に係る支払利子等の損金不算入》の規定の適用を受ける場合には、「(14)又は」を消します。

2 外国銀行等の資本に係る負債の利子の損金算入額の計算に関する明細書

- (1) この明細書は、外国法人が法第142条の5第1項《外国銀行等の資本に係る負債の利子の損金算入》の規定の適用を受ける場合に記載します。
- (2) 「恒久的施設帰属資本相当額を規制資本配賦法又はリスク資産規制資本比率比準法を用いて計算した場合」の各欄は、「恒久的施設帰属資本相当額6」に別表十七の三（二）付表「42」又は「55」の金額の記載がある場合に記載し、「恒久的施設帰属資本相当額を連結規制資本配賦法を用いて計算した場合」の各欄は、「恒久的施設帰属資本相当額6」に別表十七の三（二）付表「46」の金額の記載がある場合に記載します。